

道民生活危機突破に1万人



全道から約1万人が生活危機突破をめざし結集した。中央であいさつする連合北海道・高柳会長＝9月11日、大通8丁目広場

北海道から政権交代

投機資金の流入などによる原油や食糧の暴騰が、道民生活や産業活動を直撃している。道民の総意で実効ある原油、物価高対策をもとめて9月11日、道民生活、経済・産業危機突破1万人集会を開いた。今こそ政権交代実現し『国民の生活第一』の安心・安全の社会をめざそう。

『生活第一』に転換だ

道民生活、経済・産業危機突破北海道実行委員会が主催したこの集会は、札幌市大通西8丁目広場で行われ、文字通り約1万人が結集し危機突破を訴えた。実行委員会を代表して、連合北海道・高柳会長は、「原油価格の高騰

で、さまざまなところで深刻な影響がでており、個人では解決できない。問題解決の実現に向けて行政に訴えていく」と述べ、「福田総理の『あなたとは違うんです』と現政権の責任放棄したことは許しがたいことだ！」と、強調すると会場から「そうだ！」の怒りの声が響き渡った。続いて「国民・道民の今の暮らし、将来の安心を担保する

国民生活を守る

横路衆議院副議長は、「『しようがないものはしょうがない』と、何もやるべきでない」と、何もやるべきでない

いったいいつだ？とヤキモキしていた解散総選挙が、福田辞任で一足飛びに早まった。小泉・竹中路線お金持ち優遇の世の中から、圧倒的多くの働く人々と弱者に目を向けた、暖かくて優しい政治になる日が待ち遠しい。

朝風

汚染米の販路はどこまで広がっているのか。酒屋や菓子屋、果ては病院、福祉施設、学校まで。安価の追求、国の責任は当たり前。安心・安全には、提供する側が生産者と交流し、顔が見える選択をするかわりがほしい。

23面
第45回衆議院議員選挙特集
4面
全道自治研集会
あなたの知らない「夕張」
職場だより―「池田町職」

やってきた結果、金持ちのことしか頭にない、国民のことなど考えていない」と政府与党を批判し、政策転換をほかり、『生活第一！』に変える道しかない」と訴えた。民主党・小沢代表は、「なぜ、こんなに痛め続けられるのか、自公政権は、国民生活を守るために何をやってきたのか？もう自公政権に任せておくことはできない。今こそ

自公政権に決別しよう

このあと、各団体から決意表明が行われ、札幌消費者協会・橋本会長は、「投資家のマネーゲームで、私たちの家計が押しつぶされようとしている。灯油は『命の綱』だ。暮らしを守る運動していく」と述べた。道農民連盟の山田委員長は、「私の視点」はお休みです。

署名のご協力
ありがとうございました

安心・安全の地域医療を求める署名

個人 603,477筆 (自治労 357,874筆)
団体 3,729筆 (自治労 1,340筆)

8月26日北海道知事に提出しました。

8月27日道本部HPのニュースをご覧ください。



(写真＝連合北海道高柳会長が佐藤副知事に手渡した)

「プルサーマル計画」計画反対署名

109,742筆 (自治労 49,863筆)
8月26日北海道知事に提出しました。

8月27日道本部HPのニュースをご覧ください。



(写真＝脱原発・クリーンエネルギー市民の会・坂さんが三田村局長に手渡した)

JICHIRO スケジュール

2008年9月

- 24日(水) 第25回道本部執行委員会 (札幌市)
- 26日(金) 公衆衛生・病院集会 (札幌市)
- 27日(土) 衛生医療評議会総会 (札幌市)
- はたらく女性の集会 (札幌市)
- 28日(日) 社会福祉評議会総会 (札幌市)

2008年10月

- 2日(木) 第49回道本部定期大会 (～3日)
- 3日(金) 第1回道本部執行委員会 (札幌市)

道本部ホームページ

自治労北海道 [検索](#)

組合員専用ページは ユーザー名：douhonbu
パスワード：jh2007

じちろう福祉人材確保キャンペーン

道本部HP左下バナー
全国署名をクリック

福祉人材確保宣言

福祉サービスはひとが支えています。質の高い人材が集まらなければ、質の高いサービスは提供できません。私たちは、市民生活のライフラインである福祉サービスの安定供給と、安心してらせる社会づくりに取り組んでいきます。

- 生活設計が可能で、専門性に見合う給与水準を保障すること。
- 労働条件を改善し、人材が定着できる環境整備をはかること。
- 資格制度の充実など、サービスの質の向上の仕組みを改善し、福祉労働者の社会的評価を高めること。

福祉はひとが支えています

第45回衆議院議員選挙

「政権交代」今変えなくていつ変える?!

小泉政権以降の構造改革路線に国民はNO!

1. 小泉の構造改革路線は何をもたらしたのかー
昨年参議院選挙において、民主党が躍進し、与野党が逆転した。この要因は、小泉政権が5年間にわたって進めた市場原理最優先の構造改革路線がもたらした現実に国民が「NO」を突きつけたことによる。

今日の日本社会は、派遣、臨時・パートなど非正規労働者が労働者全体の4割までに拡大し、賃金・所得も含めて格差が拡大した。産業分野においても、規制緩和により力のある大手企業が中小・零細企業を再編・統合するとともに倒産に追い込んでいる。地方分権改革も「政府が容認する官治分権」にとどまる中、税財源の移譲が進展せず、逆に自治体への地方交付税の削減により、都市部と地方の格差が一層助長され、多くの自治体は極めて厳しい財政運営を強要されている。

さらに、国民のセーフティネットである年金・医療・介護など社会保障制度においても給付がどんどん削減され、個人の負担はますます増加し、国民の生活不安が非常に高まっている。

2. 小泉もやれなかった反動政策を進めた安倍政権

戦後レジームからの脱却として「憲法改正」を公約に打ち出した安倍首相は、憲法改正への手続制度としての国民投票法をさまざまな問題点が整理されないまま強行成立させた。さらに、教育の憲法と言われた教育基本法もいとも簡単に改憲した。小泉首相でも出来なかったことを衆議院での圧倒的多数の議席を背景に、強行成立を繰り返してきたのである。

また、ブッシュ米政権の軍事戦略としての「米軍再編」についても、国内の自治体や国民合意を得ることなく、強引に推進してきた。

在日米軍への「高額な思いやり予算」、米軍再編にともなう該当自治体への「交付金」なども、生活苦にあえぐ多くの国民の反発や怒りを買うこととなった。

3. 政権を投げ出した安倍首相の代打・福田政権も「国民不在の政権」

「ねじれ国会」のなかで民主党などの追求により、国土省の道路特定財源の税金の無駄使い、官庁政治の悪弊や官公財の悪着、天下り問題、進まぬ年金記録漏れ対策、負担増を強いる後期高齢者医療制度の問題点が次から次へと明らかになる中で、国民の怒りや不満が高まり、福田内閣の支持率は危険ラインとされる2割台に低迷した。

8月の内閣改造直後の支持率も、「横ばい、ないしは微増」という結果となり、自公政権が期待したほどの効果は得られず、1年で政権を投げ出すこととなった。国民世論は、「解散総選挙で信を問うべき」との声が過半数を超えている。

福田首相は、結局「自分より支持率の高い総理・内閣のもとで解散・総選挙」という党内利益を最優先した「国民不在の政権」でしかなかったのである。

だれにもわかる選挙活動

Q&A

たとえば…

Q: 公務員は選挙活動に関係できないと聞きますが本当ですか?

A: 公選法に若干の規定と地公法36条がありますが、全面禁止というものではなく、市民とそれ程の差はありません。

9月16日付道本部HP「単組・組合員専用」ページに掲載



第1区 横路 孝弘
(9期・67歳)
(札幌市中央区・南区・西区)



第2区 三井わきお
(3期・65歳)
(札幌市北区・東区)



第6区 佐々木隆博
(1期・59歳)
(旭川市、士別市、名寄市、富良野市、上川支庁管内)



第3区 荒井さとし
(前4期・62歳)
(札幌市白石区・豊平区・清田区)



第4区 はちろ吉雄
(6期・60歳)
(札幌市手稲区、小樽市、後志支庁管内)



第10区 小平 忠正
(6期・66歳)
(帯広市、室蘭市、苫小牧市、美幌市、十勝市、三石町、川市、訓子府市、釧路市、釧路支庁管内、空知支庁管内)



第12区 松木けんこう
(2期・49歳)
(北見市、網走市、紋別市、稚内市、網走支庁管内、宗谷支庁管内)



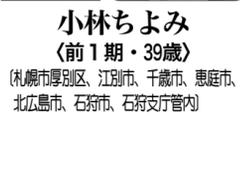
第5区 小林ちよみ
(前1期・39歳)
(札幌市厚別区、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、石狩支庁管内)



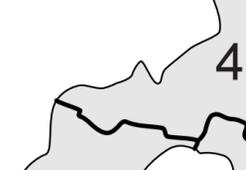
第7区 小野 浩一
(2期・49歳)
(釧路市、根室市、釧路支庁管内、根室支庁管内)



第11区 石川 知裕
(1期・35歳)
(帯広市、十勝支庁管内)



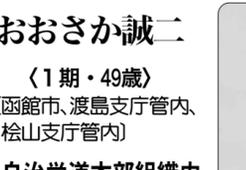
第5区 小林ちよみ
(前1期・39歳)
(札幌市厚別区、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、石狩支庁管内)



第7区 小野 浩一
(2期・49歳)
(釧路市、根室市、釧路支庁管内、根室支庁管内)



第11区 石川 知裕
(1期・35歳)
(帯広市、十勝支庁管内)



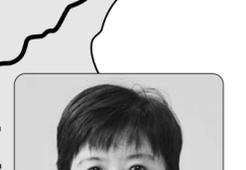
第8区 おおさか誠二
(1期・49歳)
(函館市、渡島支庁管内、松山支庁管内)



第9区 鳩山由紀夫
(7期・61歳)
(室蘭市、苫小牧市、登別市、伊達市、胆振支庁管内、日高支庁管内)



第7区 仲野ひろ子
(2期・49歳)
(釧路市、根室市、釧路支庁管内、根室支庁管内)



第7区 仲野ひろ子
(2期・49歳)
(釧路市、根室市、釧路支庁管内、根室支庁管内)

自治労道本部推せん候補予定者



道民生活危機突破1万人集会であいさつする民主党・小沢代表=9月11日、大通8丁目広場

民主党新しい政権の基本政策案 —新しい国民生活をつくる—

民主党は、衆議院総選挙に勝利して、国民生活を顧みない自公政権を倒し、日本を再生させる新しい政権をつくる。
新政権は、「国民の生活が第一」の大原則に基づいて、政治・行政の仕組みそのものをつくり替え、「格差がなく公正で、ともに生きていける社会」を築く。その主な柱は、以下の9本である。

- 全ての国民が安定した生活を送れるしくみ
 - 確実・公正な「信じられる年金」の確立
 - 「消えた年金記録」は国が総力を挙げて正しい記録に直し、被害を救済する。
 - 「年金通帳」を全加入者に交付して、記録が消えないシステムに改める。
 - 全ての年金制度を一元化し、年金の基礎(最低保障)部分は全額給付で賄う。
 - 誰もがいつでもサービスを受けられる医療・介護の確立
 - 後期高齢者医療制度は廃止し、医療制度を一元化する。
 - 「医師派遣制度」を創設して、医療現場の崩壊を防ぐ。
 - 安心して子育てと教育ができるしくみ
 - 子ども1人当たり月額2万6000円の「子ども手当」を支給する。
 - 公立高校の授業料を無料化し、大学などの奨学金制度を拡充する。
 - まじめに働く人が報われる雇用のしくみ
 - 国としてあらゆる手立てを講じて、「働く貧困層」の解消に取り組む。
 - 中小企業を財政的に支援したうえ、最低賃金の引き上げを進める。
 - パートや契約社員を正規社員と同等待遇にする。
 - 働く意欲のある限り、生涯働ける制度を確立する。
 - 地域社会を守り再生させるしくみ
 - 農林漁業の再生
 - 農業者への「戸別所得補償制度」を創設して、農業経営を安定させる。
 - 漁業についても、同様の所得補償制度の創設を検討する。
 - 安全な食料を国内で安定供給し、食料自給率を高める。
 - 森林・林業への自立支援を進め、100万人を目標に雇用に拡大する。
 - 中小企業の再生
 - 「中小企業憲章」を定め、国がタテ割り行政を越えて総合的に支援する。
 - 地域の中小企業に対し、税制面で研究開発や地域資源の活用を支援する。
 - 国民の生活コストを安くするしくみ
 - 全国の高速道路を無料化し、物流コストを引き下げる。
 - ガソリン、軽油の暫定税率を廃止し、増税分を国民に還元する。
 - 国のプロジェクトとして石油・ガス、原材料などの確保に取り組む。
 - 税金を役人から国民の手に取り戻すしくみ
 - 特殊法人、独立行政法人、特別会計は原則として廃止する。
 - 役人の天下りを全面的に禁止し、税金のムダづかいを根絶する。
 - 地域のことは地域で決めるしくみ
 - 国の行政は、国家の根幹に関わる分野に限定する。
 - 地域の行政は全て地方に任せ、本当の地方分権を実現する。
 - 国の補助金は全て廃止し、地方に自主財源として一括交付する。
 - 国民自身が政治を行うしくみ
 - 国会審議は、国民の代表である国会議員だけで行う。
 - 与党議員を100人以上、副大臣、政務官などとして政府の中に入れる。
 - 政府を担う議員が政策・法案の立案、作成、決定を主導する。
 - 日本が地球のために頑張るしくみ
 - 地球環境の保全
 - 温室効果ガス排出量の半減に向け、省エネルギーなどを徹底する。
 - 太陽光、風力など、再生可能エネルギーの利用を推進する。
 - 主体的な外交
 - 強固で対等な日米関係を築くとともに、アジア諸国と信頼関係を構築する。
 - 国連の平和活動に積極的に参加すると同時に、国連改革を推進する。
- 以上の9本柱をつくることではじめて、新しい国民生活、新しい日本を実現することができる。私は「日本再生」の大事業の先頭に立つことを誓う。

私たちの1票で必ず変えられる・民主党に政権交代!!

めざせ『国民の生活が第一』

